

# ICT活用と学習規律の徹底をもとにした確実な習得と活用を図る学習指導の普及モデルの作成

学校名 春日井市立出川小学校

所在地 〒487-0025  
愛知県春日井市出川町8-3-1

ホームページ  
アドレス <http://www.kasugai.ed.jp/degawa-e/>

## 1. 研究の背景

出川小学校は、平成23・24年度に愛日地方教育事務協議会および春日井市より「学習指導」の研究委嘱を受け、玉川大学教職大学院教授 堀田龍也先生の指導・助言のもとに、全ての児童の学力保障をめざして、「みんなで思考・判断・表現し合える子の育成ー確実な習得と、伝え合う活動・学び合う活動を通してー」をテーマとして、ICTの活用による授業改善を中心に研究に取り組んできた。平成24年11月には研究発表会を実施し、全国から500余名の参加者を得ることができた。2年間の取組の結果、学習規律の徹底のもと、ICTの効果的活用により児童が意欲的に学習に取り組むとともに、基本的な知識・技能の習得や、習得したことを活用させる授業を全校で実践できるようになってきた。児童の発言のつながり方など教師の力量向上に関することと、「学び合う活動」の充実等に課題が見られるものの、一定の研究成果を上げることができた。この2年間の研究成果と、研究推進のシステムを他校に対して発信・還元することが、今後の出川小学校の使命・役割である。この研究成果や研究推進のシステムを発信・還元するためには、市教委との連携が欠かせない。市教委と連携した研修を実施しながら、市と学校が連携した研究推進のシステムについてもモデル化し、情報発信していくことは大変意義あることと考えた。

## 2. 研究の目的

春日井市を中心に、出川小学校の研究成果と、市全体の研究推進に関する研修の進め方や校内の研究推進システムについて情報発信・還元を行う。

## 3. 研究の方法

年間4回の校内授業研究会を行い、春日井市および近隣市町村を中心に広く一般に公開実施する。この校内授業研究会を核とし、校内の授業研究推進の仕組みや市教委との連携で実施していく研究成果の普及のための研修会の持ち方などについてモデル化を進める。そして、ICTの効果的な活用と学習規律の徹底を基本とした出川小学校の歩みと体制などのノウハウをリーフレットとしてまとめ、全国の学校や自治体にも参考となるように情報発信し普及を図る。

## 4. 研究の内容・経過

本研究は、その研究主体からおもに2つの研究内容に取り組んだ。一つ目の主体は出川小学校で、平成24年度までに取り組んだことをもとに、学習指導に関する校内研究の課題を解決していくための研究内容。そしてもう一つの主体は、春日井市教育委員会（以下、市教委とする）と各学校で、市教委が出川小学校の研究成果の普及に取り組んだ研究内容である。もちろん、この2つの主体・研究内容は基本的に一体となってい

るものであり、その実践場面の中心は4回実施される出川小学校の「公開された校内授業研究会」と、その後の各学校である。ここでは、研究主体を中心に研究内容について記述する。

### (1) 出川小学校としての研究内容

出川小学校としては、平成23・24年度の2年間で培った「学習指導」の研究を引き継ぎつつ、さらに分かりやすい授業とするために、授業改善と研究協議の改善に取り組んだ。

授業改善については、学習内容の確実な習得とそれをもとにした活用をさらに図るために、より端的で分かりやすい教師主導の説明と、全ての児童にとって「できそうな感じで手放す」という教師の指示や発問、さらに授業のまとめとしての「終わりの3分30秒」について、模擬授業等で検討を重ねながら取り組んできた。

また、実物投影機を使った児童にとっての分かりやすいノート指導や、ICTと板書との融合を意図した分かりやすい教材提示や学習内容の整理について取り組み、指導案の板書計画の表記についても改善した。

一方、授業研究後の研究協議についても改善に取り組んだ。先進校を視察するとともに、出川小学校の規模・組織に合うようにKJ法を導入した。そして、校内授業研究会の場面を中心に、授業を観る視点と協議の観点を明確にしながらかつて研究協議の改善を図った。



### (2) 市教委との連携による研究内容

市教委としてのねらいは、出川小学校の研究成果の市内全小中学校への普及である。しかし、研究の成果にとどまらず、「形・型」としての出川小学校の研究推進システムを明確にして、その研究推進システムの普及をめざすこととした。すなわち、どのような研究のテーマや内容であっても、「形・型」としての研究推進システムは市内の小中学校にとどまらず、市外、県外の小中学校にも提案していくことが可能である。さらに、他の自治体でも、教育委員会と学校がつながり連携し、市としての方針や重点がその自治体全体の小中学校にも浸透可能であると考え、それについても「形・型」としての「つながる研究推進」システムとして明らかにすることとした。

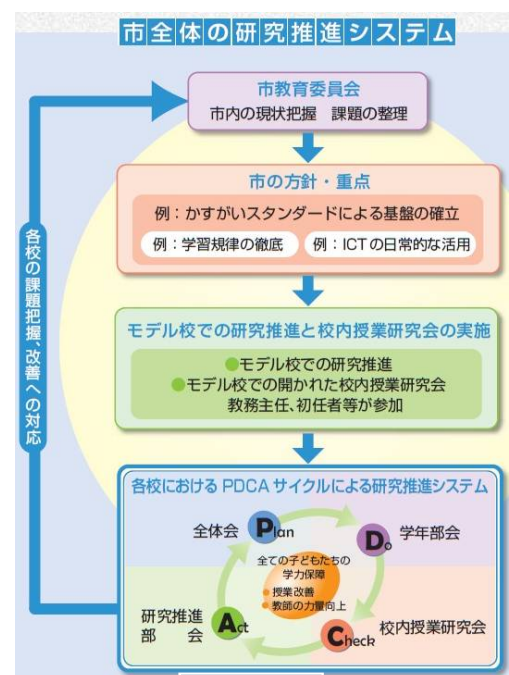
以上のことを、「市全体研究推進システム」「各校におけるPDCAサイクルによる研究推進システム」の2つから、実際に行ったことをもとに研究内容を示すこととする。

#### (ア) 市全体研究推進システム

【図1】のように、市全体の研究推進システムを整理した。大きな流れは①市内の情報把握・課題の整理→②市の方針・重点の設定→③モデル校での研修推進と校内授業研究会の実施→④各校におけるPDCAサイクルによる研究推進システム→⑤各校の課題把握、改善への対応→①へ、ということになる。

#### ① 市内の情報把握・課題の整理

春日井市は、人口約31万人、小学校38校、中学校15校の規模である。1000人を超える学校から、学年の児童数が10名未満の学校もある。部活動や生徒指導には力を入れてきたが、どちらかと言えば、授業改善や現職教育は各校に委ねられており、市全体で授業改善に取り組む状況はあまりなかった。そのため、研究も指定校は熱心に取り組むが、その普及があまりされてこなかったのが平成23年度まで



【図1】

の状況である。そのような中、出川小学校が学習規律の徹底と ICT の効果的な活用をもとにした、基礎基本の知識・技能の習得と、その活用を図る日常的な授業により全ての児童の学力を保障するための研究に取り組み、どの学校でも同じように取り組むことが可能な研究成果を、全 25 学級の授業で公開することができた。市教委は、この研究の成果、研究推進システムの普及こそ、春日井市全体にとってとても大切なことと捉えた。

## ② 市の方針・重点の設定

そこで、市教委は春日井市内の全ての小中学校での基盤となるものを、「かすがいスタンダード」として明確にして取り組むこととした。

春日井市では、平成 11 年から教育ネットワーク「haru ネット」を構築すると共に、小中学校の普通教室に実物投影機やプロジェクタ、指導者用のデジタル教科書などを導入し、ICT を日常的に活用できる状況がある。出川小学校では、授業改善にその有効活用を図ることで、分かりやすい授業に日常的に取り組む意義を明確にすることができた。また、教師の指示や説明をしっかり受け止め、何に取り組んでいるのか、何をすべきかを理解する児童・生徒の育成が欠かせない。そのために学習規律の徹底を全校で取り組んでいくことの大切さが明確になった。この 2 つの学習指導と学習環境の要素を、市内のどの学校でも基盤としていくことを春日井市の方針・重点として明確にした。

### 【かすがいスタンダードとは】

全ての児童・生徒の学力の保障をめざして、学習規律の徹底と ICT の有効活用を中心とした分かりやすい授業を日常的に展開するための、市内全体で取り組むべき学習指導や学習環境のこと

## ③ モデル校での研究推進と校内授業研究会の実施

学習規律の徹底と ICT の効果的な活用を図る授業改善のモデル校は出川小学校である。出川小学校は、自校の課題の解決に向けて、それまでの 2 年間の積み重ねてきたことと同じように PDCA サイクルによる研究推進システムにより取り組んでいく。詳しくは、(イ) で示すが、PDCA サイクルにおける C: 評価・客観性の確認が、出川小学校にとっては校内授業研究会となる。この「校内」というところが肝要である。つまり、出川小学校にとってはあくまでも PDCA サイクルでの研究推進として、10 以上の研究授業を実施し、研究協議を行い、外部講師より指導・助言を受けて日ごろの授業改善の有り様を評価する機会である。これを「公開」「オープン」にすることで、市教委は市内全体への還元の重要な場面としての研修会を設定し、市内・市外の学校は、出川小学校で公開されるいくつかの授業や研究協議を参観し、指導・助言をリアルに受け止める機会とすることができるのである。



市教委は、この出川小学校にとっての校内授業研究会を、市内全小中学校の教務主任の研修の場とした。教務主任は、教育課程や校内での研修の連絡調整役にとどまらず、教育活動、授業改善の要である。その教務主任が、出川小学校の授業を参観し、研究協議をしながら市教委からの指導や外部講師の指導・助言を含めて研修する。そして、教務主任は自校に持ち帰り、各校で還元していくのである。

平成 25 年度出川小学校は、この公開された校内授業研究会を 4 回実施した。概要は次のようである。

回	期日	公開授業数等	参加者・研修内容等	堀田龍也先生からの 指導・助言の中心
1	6/12	18 授業公開 低学年 5 中学年 6 高学年 6 特別支援 1	・管内初任者 148 名、教務主任 53 名参加、一般 30 名。 ・出川小学校の研究内容の確認と公開授業をもとにした研究協議	■「凡事徹底」 当たり前のことを、愚直にやり続けることの意義。 ■教師がしゃべりすぎない、説明が多い。
2	9/25	11 授業公開 低学年 4 中学年 3 高学年 3 特別支援 1	・教務主任 53 名他、県内外より約 50 名 ・研究協議方法の工夫（3 + 1 授業検討方法）	■最後のおさえこみをする。 ■習得・活用を通して、授業のまとめとして、子ども達がこの授業で分かったことを言葉で書いたり言ったりできるようにする。 (終わりの 3 分 30 秒)
3	11/27	13 授業公開 低学年 4 中学年 5 高学年 3 特別支援 1	・教務主任 53 名他、県内外より教育関係者約 100 名 ・フラッシュ型教材の指導方法 ・各校の現職教育推進の方法	■最後のおさえこみ方をさらに明確にする。(終わりの 3 分 30 秒) ■子どもに活動させる、任せる場面も必要である。
4	2/5	12 授業公開 低学年 3 中学年 5 高学年 3 特別支援 1	・教務主任 53 名他、県内外より教育関係者 80 名 ・校内の研究推進システムの進め方	■「教える」場面での教師の話し過ぎ ■「考えさせる」場面でのつっこみ不足 ■広い視野での教材研究

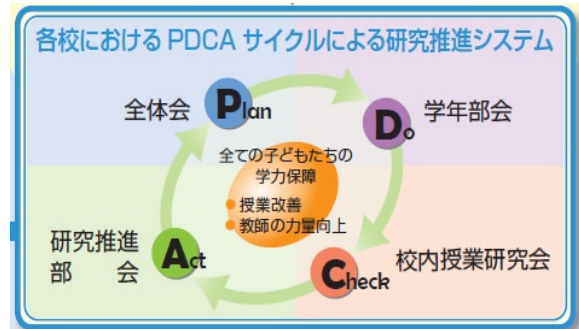
各回全てに参加した教務主任は、この 4 回の研修への参加に際して、次のような事前・事後の取り組みをした。

【メーリングリストによる情報発信・共有】

市教委からの連絡調整も含め、教務主任全員のメーリングリストにより情報発信・共有を実施した。具体的には、研修会への参加の前に、各自の参加の視点を発信したり、参加後に各自の学びを発信したりすることで情報共有を行った。また、各校の現職教育の状況を事前に報告し合ったり、研修会で参観した授業の一場面をデジタルカメラで撮影して「この場面から学ぶ」を発信し合ったりすることで、市内全体で情報共有できるようにした。全員が集まりリアルに共有する場面と、その前後に全員が集まる機会を設定しなくても、情報を共有できるようにすることで、各校への還元が必然となる仕組みである。さらに、各校の教務主任が発信する情報により、市教委へも「⑤各校の課題把握、改善への対応」が還元される仕組みとなっている。

(イ) 各校における PDCA サイクルによる研究推進システム

モデル校である出川小学校では、年間 4 回の校内授業研究会を核としながら、P: 全体会での「共有」、D: 学年部会による「実践」、C: 校内授業研究会による「評価・客観性の確認」、A: 研究推進部会による「方向付け」という【図 2】のようなサイクルで研究を推進していく仕組みを持っている。この仕組みを PDCA サイクルの研究推進システムとして市内外の小中学校に取り込んでいくことで、研究テーマや内容によらず、授業改善や教師の力量向上、そして全ての子どもたちの学力保障につながっていくと捉えている。【図 3】はその詳細である。このシステムを機能させるには、「何のために」「何を」「誰が」「いつ」「どのくらい」実施するのかを具体的にすることが必要である。各校では、研修を受けた教務主任を中心にこの PDCA サイクルの研修推進システムを取り入れていくことになるが、モデル校である出川小学校と全て同じように真似るわけではない。各校の規模や教員の年齢や経験、現職教育の習熟度などに応じて無理なく機能させていくことが大切であり、日常的に継続していくものでなければ授業改善や教師の力量向上に結びつかない。その意図や意味を全ての教務主任は研修を通じて受け止めているはずである。



【図 2】

【図 3】



## 5. 研究の成果

本研究では、春日井市を中心に、出川小学校の研究成果と、市全体の研究推進に関する研修の進め方や校内の研究推進システムについて情報発信・還元を行うことを研究の目的として取り組んできた。出川小学校にとっては、より児童が落ち着いて、意欲的に学習に取り組めるようになってきたこと、自分の考えを分かりやすく伝えたり、相手の考えを適切に受け止めたりする力や意欲が高まってきたことなどの成果があった。また、市教委としては4回の公開された校内授業研究会を核とし、市教委と学校が連携した研究推進システムをモデル化することができ、これらを『つながる研究推進』システム』としてリーフレットにもまとめることができた。市内各校では、平成26年度より、この研究推進システムをもとに校内の現職教育に取り組んでいく準備が概ねできたことが、本年度の研究成果である。

## 6. 今後の課題・展望

出川小学校としては、これまでの研究の継続・積み上げをもとに、学習規律の徹底とICTの日常的な活用による確実な習得と活用を図る授業の質をあげるために、①教師の説明でなく、児童の発言の「つなぎ方」や、子ども達に「任せる場面」をより意図し活動をつなぎ進めていく授業、②授業の存在意味や位置づけ、既習やその後の学習との関連など広い視野での教材研究に取り組むこと、の2つが課題である。

一方、市教委と連携した研究推進については、引き続き継続して実施することで「かすがいスタンダード」をさらに市内全体の小中学校に浸透させるとともに、どの学校でも学習規律の徹底とICTの効果的な活用が図られた授業が日常的に実施できるように取り組んでいく。また、平成26年度も出川小学校での公開による校内授業研究会を研修場面として設定しながら実施し、『つながる研究推進』システム』を県内外へも情報発信していきたい。

## 7. おわりに

出川小学校の学習指導に関する研究について、玉川大学教職大学院教授 堀田龍也先生には平成23年度から継続してご指導を賜りました。また、市教委と学校の連携による研究推進システムの構築についても大変大きなご示唆をいただきました。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。誠にありがとうございました。

## < 参考文献 >

- ・管理職のための「教育情報化」対応ガイド 著者：堀田龍也氏 出版社：教育開発研究所
- ・フラッシュ型教材のススメ 著者：高橋純氏・堀田龍也氏 出版社：旺文社